



JAL FOUNDATION
公益財団法人JAL財団

事業報告書

2025 年度
(令和 7 年度)

公益財団法人 JAL 財団

目 次

● 事業の概要

I．地球人の育成と国際交流を推進する事業

1.JAL スカラシッププログラム	3
2.地球人講座	4
3.外国人学生に対する研修プログラム（インターンシップ事業）	4
4.東日本鉄道文化財団研修生に対する研修プログラム	4

II．日本文化の紹介等国際理解を推進する事業

1.世界こどもハイクコンテスト	5
2.ハイク普及活動等への協賛	5

III．航空と環境の共存を目指すための調査・研究事業

1.大気観測	6
--------	---

● 庶務事項

1.評議員会・理事会	8
2.賛助会員	8

● 事業報告の附属明細書

別添：評議員・理事・監事（2026年3月31日現在）

賛助会員（2026年3月31日現在）

●事業の概要

I. 地球人の育成と国際交流を推進する事業

1.JAL スカラシッププログラム

(1) アジア・オセアニア地区大学生対象プログラム

アジア・オセアニアの大学生・大学院生を日本へ招待し、様々な研修や文化交流を通じて日本への理解や国境を越えた相互理解を促進し、将来のアジア・オセアニア地域を担う若者を育成することを目的としたこのプログラムは、1975 年（昭和 50 年）に日本航空によって開始された。1990 年（平成 2 年）に発足した日航財団（現 JAL 財団）が、その運営を引き継ぎ、充実を図りつつ、これまでに 1,732 名の海外学生の参加を得るに至る。

今回の「JAL スカラシッププログラム」は、6 月 25 日から 7 月 16 日の 22 日間（オンラインプログラム 7 日間、訪日プログラム 15 日間）の日程で実施した。今年は、アジア・オセアニアの 15 の国と地域から 25 名の学生を日本に招き、東京および近郊、福岡県宗像市、北九州市において、研修とフィールドワーク、そして日本人学生との交流の機会を設けた。「SDGs・持続可能な未来へ」テーマのもと、アジア・オセアニアと日本の学生たちがプログラム期間中に考え、調べ、議論したことを 7 月 15 日のアクションプラン発表会にてグループで発表を行った。

福岡プログラムでは、九州大学大学院清野聡子准教授による海洋保全に関する基調講演を受講し、福岡教育大学の学生 14 名とともに海の自然を守る大切さを学んだ。宗像市内のさつき松原海岸でのビーチクリーンを行った後、船で大島に渡り大島学園の中学生とビーチクリーンを行ったが、それぞれの海岸に流れ着いた海洋プラスチックの違いや、アジア・オセアニアの学生たちが遠く自分たちの国や地域から日本の海岸に流れ着いたプラスチックごみを実際に目で確認できたことは、海洋保全を学ぶ上で大きな出来事であった。その他、サニックスひびき工場の見学や環境学習機能を持つ施設であるタカミヤ環境ミュージアムを訪れ、環境汚染の経験から世界の環境都市を目指す北九州市の取り組みを学んだ。

東京プログラムでは、廃棄された食べ物から豚の飼料を作り、食品ロス解決の取り組みをしている日本フードエコロジーセンター、農作物と自然エネルギーを同時に生産する「ソーラーシェアリング」を実現したさがみこファームの取り組みを見学した。また、日本の廃棄物処理の現状を学ぶために、中央防波堤埋立処分場を視察し、埋め立てが完了した土地を整備してできた森、海野の森公園の育樹活動も行った。

企画ならびにファシリテーターについて公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）の協力を得るとともに、日本人大学生 7 名にもサポートをいただいた。

訪日旅行を伴う「JAL スカラシッププログラム」であったが、実際のモノを目で見て肌で感じ学ぶことができる対面プログラムの大切さ、学生たちの血が通う交流の深さを感じることができた。

(2) 同窓会開催

2025 年度は、同プログラム 50 周年に際して、1983-85 年の卒業生が各国から日本に集まり、日本航空本社を訪問し、同社鳥取社長と意見交換をした。

2.地球人講座

地球規模で考え行動できる青少年の育成を目的として、2003 年度より第一線で活躍する講師による小中高校生を対象とした「地球人講座」を国内外の各地で開催している。2025 年 2 月に「地球人講座 in アジア・オセアニア・JAXA 宇宙飛行士オンライン講演」を実施した。金井宣茂宇宙飛行士を講師に迎え「宇宙から見た地球」というテーマのもと講演いただいた。講演は、アジア・オセアニア地域 9 か国と日本を ZOOM ウェビナーで結びリアルタイムで配信した。日本人学校や補習校、現地校の小中学生とそのご家族、約 1,200 名に視聴いただいた。講演中には参加者がチャット欄に感想や質問を書き込み、金井宣茂飛行士が回答するといったリアルタイムの双方向コミュニケーションが活発に展開された。

第 34 回

- ・開催日：2026 年 2 月 1 日
- ・講師：JAXA 宇宙飛行士 金井宣茂氏
- ・テーマ：「宇宙から見た地球」
- ・開催地：アジア・オセアニア地域 9 か国と日本を結んだオンライン開催
- ・聴講者：約 1,200 名
- ・共催：日本航空株式会社
- ・協力：国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）

3.外国人学生に対する研修プログラム（インターンシップ事業）

JAL 財団では、国際交流事業の一環として、海外の大学で日本語や日本文化を学んでいる大学生を研修生として受け入れ、日本での就業機会を提供するインターンシップ事業を実施している。1990 年度（平成 2 年度）に開始し、これまでに累計 40 名の外国人学生を受け入れてきた。

研修生は JAL 財団スタッフとして日本での仕事を体験し、さらに JAL グループ企業の主要部署の見学やボランティア活動、他法人での研修にも参加することにより、日本語能力の向上と日本文化・社会への理解を深めた。また、JAL スカラシッププログラムの運営にも携わることで、国内外のスカラー生を支援し交流促進に努めた。

2025 年度については、当財団としては初めてインドネシア・ジャカルタからの研修生を受入れ、インターンシップ事業を実施した。

4.東日本鉄道文化財団研修生に対する研修プログラム

JAL 財団は（公財）東日本鉄道文化財団と双方の公益事業について協力を行っており、その一環として、東日本鉄道文化財団が毎年、アジア諸国の鉄道会社若手社員を日本へ招聘する研修プログラムに対して「安全」をテーマとする研修協力を実施している。具体的には、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシア、モンゴルからの 9 名の研修生を受け入れ、日本航空整備工場の視察プログラムや、安全啓発センターの見学等を斡旋した。なお、この研修協力は、2007 年度（平成 19 年度）に開始し、2025 年度までの受入数は 141 名に達している。

Ⅱ．日本文化の紹介等国際理解を推進する事業

1.世界こどもハイクコンテスト

1964 年（昭和 39 年）に日本航空がアメリカの音楽番組で呼びかけた「ハイクコンテスト」に始まる海外での俳句普及の取り組みを、1990 年（平成 2 年）設立の日航財団（現 JAL 財団）が引き継いだ。日本と世界の 15 歳以下の子どもたちを対象とした「世界こどもハイクコンテスト」を 2 年に一度開催している。このコンテストは、世界の子どもたちにハイク創作の楽しさを広め、世界で最も短い「詩」であるハイクを生み出した日本文化への理解と国際交流を促進することを目的として、各国の教育機関、日本航空海外支店などの協力を得て開催している。なお、その作品はハイクと絵で構成することとしており、ハイクを詠むとともにその目の光景や記憶にある情景を自らの手で絵に描きとめてもらうことにより、子どもたちのより豊かな感性を養うことを目指している。第 19 回世界こどもハイクコンテストは「おと」をテーマに各国の大使館・領事館の協力のもと、JAL 支店、委託団体と連携し 43 の国と地域で大会を開催し、25 の言語で日本を含む世界 55 大会を開催した。日本語大会では 1,899 作品の応募があり、JAL 財団 Web サイト上の「世界こどもハイクコンテストサイト」上にて大賞・入賞作品を公開している。その他の地区大会は現在最終選考が進んでいる。

2026 年の秋には全大会の大賞作品のなかから 3 作品を選出し、世界規模の金賞、銀賞、銅賞の特別表彰を行う予定である。※これまでの参加国・地域

アイルランド、アメリカ、アラブ首長国連邦、アルメニア、アンゴラ、イギリス、イタリア、インド、インドネシア、ウクライナ、エクアドル、エジプト、エストニア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、ガーナ、カナダ、カンボジア、ギリシア、クロアチア、ケニア、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、スリランカ、スロベニア、セネガル、タイ、デンマーク、ドイツ、トルコ、日本、ニュージーランド、ネパール、ノルウェー、パラオ、バングラデシュ、東アジア、フィジー、フィリピン、フィンランド、ブータン、ブラジル、フランス、ブルガリア、ベトナム、ポーランド、ポルトガル、マレーシア、メキシコ、モザンビーク、モルディブ、モロッコ、モンゴル、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシア、アルゼンチン、キューバ、イラン、パキスタン

「第 19 回世界こどもハイクコンテスト」の概要

開催期間： 日本大会 2025 年 6 月 1 日～2025 年 9 月 30 日
各地区大会 2025 年 10 月 1 日～2026 年 2 月 28 日

テーマ： 「おと」

協力： 国際俳句協会

協賛： 日本航空株式会社

後援： 外務省、文化庁、（独法）国際交流基金、ユニセフ日本委員会、
他、各国協力機関

2. その他の俳句普及活動、俳句関連事業への協賛

俳句事業の一環として、8 月に松山俳句甲子園にて、世界こどもハイクコンテスト入賞作品を掲載したバナー、絵葉書、書籍『地球歳時記』を展示した。松山市立子規記念博物館では入賞作品の展示を行い、松山市民及び観光客の皆さまに当ハイクコンテストの告知を行っている。新たな取り組みとして、国内・海外の学校や団体と連携して俳句の普及に努めている。例えば、ワシントン州シアトルの日本文化会館では、文化の日にハイクコーナーを設け、過去のコンテスト入賞作品と『地球歳時記』を展示し俳句を作るイベントが開催された。また、アリゾナ州ギルバートのモンテッソーリ保育園では、「地球歳時記」の読み聞かせが行われ、保育園児が俳句を学び創作に挑戦している。このようにコンテストから派生した活動が生まれ、その数が増加している。

Ⅲ. 航空と環境の共存を目指すための調査・研究事業

1. 大気観測(CONTRAIL プロジェクト)

民間航空機に上空の温室効果ガスを測定する装置を搭載して観測を行い、温室効果ガスの空間分布を明らかにし、研究成果の公表や観測データを国内外の研究者に提供することにより、地球温暖化メカニズムの解明に資することを目的とする事業である。また、研究成果や観測データの公開や取り組み内容の公表を通じて、地球環境に対する国民的関心の向上を図ることも目的としている。

この事業は、国立環境研究所、気象庁気象研究所、(株)ジャムコ、日本航空(株)と共同で実施している調査・研究事業であり、観測装置の開発、温室効果ガスの観測・研究・成果の公表を国立環境研究所、観測データの品質評価を気象庁気象研究所、観測装置の搭載に係わる航空機改修とそれに関わる当局の承認取得を日本航空、観測装置の整備と運用性の確認をジャムコ、「航空機による地球環境観測推進委員会」の事務局業務とプロジェクト一般の広報活動を JAL 財団が主に担って推進している。

観測データは国内外に広く開示されており、それに基づく研究成果については、この事業に参加する研究者に留まらず国内外の多くの研究者により論文にまとめられ、また、学会等で発表されている。なお、この事業は、1993 年（平成 5 年）の開始からすでに 32 年を経ているが、このように長期にわたる継続的な航空機による大気観測の取り組みは世界に類がなく、その研究成果とともに国内外から高く評価されている。

自動大気サンプリング装置（ASE）を搭載した 777 型機の退役に伴い、次世代機ボーイング 787-9 型機への観測機器(ASE/CME)の搭載改修を進めてきたが、12 月に

CONTRAIL プロジェクトのラッピングを施した初号機の改修が完了し、マスコミ向けに公開した。

本年度内に全 5 機の改修が終了し、観測地点・頻度が飛躍的に広がった。

・航空機による地球環境観測推進委員会

産官学の有識者から事業への助言を得るための会議体であり、事務局を JAL 財団が務めている。2021 年度（令和 3 年度）より第 4 期の 5 年にわたる取り組みが始まり、2026 年 3 月 13 日第 4 期第 5 回委員会を対面開催にて実施し、ボーイング 787-9 型機の観測機器搭載改修の概要、2025 年度の観測実績などを報告した。

・観測実績

◎大気サンプリング装置(ASE)、手動大気サンプリング装置（MSE）を使用した大気採取による CO₂、CO、CH₄、N₂O、H₂、SF₆、各同位体の濃度測定。

測定回数総計 607 回

CY05	1 回	CY06	20 回	CY07	18 回	CY08	23 回
CY09	25 回	CY10	20 回	CY11	21 回	CY12	31 回
CY13	35 回	CY14	30 回	CY15	34 回	CY16	24 回
CY17	23 回	CY18	43 回	CY19	36 回	CY20	49 回
CY21	45 回	CY22	47 回	CY23	25 回	CY24	31 回
CY25	26 回						

◎二酸化炭素自動連続測定装置

CO₂濃度連続測定装置（CME）を使用した CO₂ の濃度測定。

測定回数総計 30,006 回

CY05 59 回 CY06 707 回 CY07 1,547 回 CY08 1,069 回
CY09 1,260 回 CY10 1,145 回 CY11 1,275 回 CY12 1,372 回
CY13 1,744 回 CY14 1,885 回 CY15 2,464 回 CY16 2,327 回
CY17 1,915 回 CY18 2,017 回 CY19 2,158 回 CY20 1,299 回
CY21 1,336 回 CY22 1,600 回 CY23 1,589 回 CY24 729 回
CY25 509 回

注. ASE=Automatic Air Sampling Equipment

CME=Continuous CO₂ Measuring Equipment

MSE=Manual Air Sampling Equipment

● 庶務事項

1. 評議員会・理事会

- ・ 第 96 回理事会（書面開催）

2025 年 5 月 22 日

- 1 2024 年度事業報告及び付属明細書について審議承認された。
- 2 2024 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、附属明細書及び財産目録について審議承認された。
- 3 定時評議員会招集について審議承認された。

- ・ 第 64 回評議員会 2025 年 6 月 9 日

- 1 2024 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、附属明細書及び財産目録について審議承認された。
- 2 任期満了に伴う評議員、理事、監事の選任について審議承認された。
- 3 2024 年度事業報告が行われた。

- ・ 第 97 回理事会 2025 年 6 月 9 日

- 1 理事長(代表理事)・常務理事(業務執行理事)選任について審議承認された。
- 2 2025 年度第 1 四半期の業務執行報告が行われた。

- ・ 第 98 回理事会 2026 年 3 月 10 日

- 1 2026 年度事業計画及び収支予算の件について審議承認された。
- 2 2025 年度業務執行報告（2025 年 7 月～2026 年 3 月）が行われた。

2. 賛助会員

46 社 [2026 年 3 月 31 日現在]

以 上

● 事業報告の附属明細書

2025 年度事業報告には、定款第 9 条及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

評議員・理事・監事

(2026年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属
評議員	青木 周司	東北大学名誉教授
評議員	柏 頼之	日本航空株式会社 取締役専務執行役員
評議員	進 俊則	公益社団法人 日本航空機操縦士協会 会長
評議員	田口 久雄	一般財団法人 日本航空協会 監事
評議員	板東 久美子	日本赤十字社 常任理事
理事長	赤坂 祐二	日本航空株式会社 取締役会長
理事	中島 映至	東京大学 名誉教授
理事	早水 研	公益財団法人日本ユニセフ協会 専務理事
理事	壬生 基博	森ビル株式会社 特別顧問
理事	宮下 恵美子	一般社団法人日本英語交流連盟 副会長
常務理事	池田 了一	常勤
監事	菊山 英樹	日本航空株式会社 常勤監査役
監事	徳永 信	宗和税理士法人 社員税理士

賛 助 会 員 Members

(2026 年 3 月 31 日現在)

株式会社梓設計	株式会社 JAL スカイ仙台
株式会社エージェンシー	株式会社 JALUX
株式会社オーエフシー	株式会社 JAL-DFS
沖縄給油施設株式会社	株式会社 J A L ナビア
空港施設株式会社	株式会社 J A L ファシリティーズ
三愛オブリ株式会社	株式会社 J A L ブランドコミュニケーション
株式会社ジャムコ	株式会社 J A L マイレージバンク
株式会社 J A L インフォテック	株式会社 J A L メンテナンスサービス
株式会社 J A L エアテック	株式会社 ZIPAIR Tokyo
株式会社 J A L エンジニアリング	株式会社ジェイエア
株式会社 J A L カーゴサービス	株式会社ジャルカード
株式会社 J A L カーゴサービス九州	株式会社ジャルパック
株式会社 J A L グランドサービス	J A L スカイエアポート沖縄株式会社
株式会社 J A L グランドサービス大阪	株式会社北海道エアシステム
株式会社 J A L グランドサービス九州	ジャルロイヤルケータリング株式会社
株式会社 J A L グランドサービス札幌	大和証券株式会社
株式会社 J A L 航空みらいラボ	日航関西エアカーゴ・システム株式会社
株式会社 J A L サンライト	日本エアコンピューター株式会社
株式会社 J A L スカイ	日本空港ビルデング株式会社
株式会社 J A L スカイ大阪	日本航空株式会社
株式会社 J A L スカイ金沢	日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社 J A L スカイ九州	みずほ証券株式会社
株式会社 J A L スカイ札幌	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社

合計 46 社